

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金(基) (一般)	16,494,245	0	0	16,494,245
小 計	16,494,245	0	0	16,494,245
特定資産				
退職給付引当資産	66,272,474	7,443,943	0	73,716,417
小 計	66,272,474	7,443,943	0	73,716,417
合 計	82,766,719	7,443,943	0	90,210,662

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産 基本財産預金(基) (一般)	16,494,245	0	16,494,245	0
小 計	16,494,245	0	16,494,245	0
特定資産 退職給付引当資産	73,716,417	0	0	73,716,417
小 計	73,716,417	0	0	73,716,417
合 計	90,210,662	0	16,494,245	73,716,417

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,408,000	4,407,996	4
什器備品	12,525,109	12,247,432	277,677
機械及び装置	15,642,520	15,068,497	574,023
合 計	32,575,629	31,723,925	851,704

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

1 4. 過年度誤謬の修正再表示

(1) 数字に誤りがあった財務諸表

令和4年度正味財産増減計算書内訳表

(2) 修正内容・修正箇所

(他1) 会議室利用事業の利益である他会計振替前当期一般正味財産増減額422,918円から、50%を公益目的事業会計へ繰り入れする必要があったが、収益事業全体が赤字であったため公益目的事業会計へは繰り入れせず、公益目的事業会計へ繰り入れるべき金額を(収1)収益事業へ繰り入れてしまった。当該過年度の誤謬の修正は、令和5年度に会計処理している。

(修正前)

科目/事業	(公1) 地域社会貢献事業	(収1) 収益事業
他会計振替額	0	422,918
当期一般正味財産増減額	△16,275,201	△483,644
一般正味財産期末残高	15,878,548	14,702,671

(修正後)

科目/事業	(公1) 地域社会貢献事業	(収1) 収益事業
他会計振替額	211,459	211,459
当期一般正味財産増減額	△16,063,742	△695,103
一般正味財産期末残高	16,090,007	14,491,212

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	66,272,474	7,443,943	0	73,716,417